

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 アルファグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉岡 伸一郎
問合せ先責任者 （役職名）管理部長 （氏名）松浦 孝暢 TEL 03-5469-7300
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,083	7.0	330	8.4	349	8.5	160	5.5
2024年3月期中間期	6,623	5.2	305	2.3	322	0.6	151	△21.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 161百万円（6.5%） 2024年3月期中間期 151百万円（△21.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	33.69	—
2024年3月期中間期	27.55	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,120	4,961	54.4
2024年3月期	9,686	4,892	50.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 4,961百万円 2024年3月期 4,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,469	4.0	748	5.3	803	7.6	495	23.2	104.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,962,400株	2024年3月期	6,962,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,210,766株	2024年3月期	2,199,166株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	4,753,388株	2024年3月期中間期	5,507,148株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復傾向が続く一方で、急激な円安に起因する物価上昇や世界的な政情不安等により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下で、当社グループは従来の事業基盤からもたらされる継続的な収益の維持に努めるとともに、新たな商材の開発に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高70億83百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益3億30百万円(前年同期比8.4%増)、経常利益3億49百万円(前年同期比8.5%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益1億60百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

② セグメント情報

<5Gマーケティング事業>

2023年12月における電気通信事業法施行規則等一部改正の施行により、端末値引きが抑制され、また端末の高額化等により2023年度における国内携帯電話端末の総出荷台数が2000年度以降の出荷統計で過去最少となるなど、市場は大きく変動しております。

このような動向を受けて携帯電話販売代理店の役割も再考を求められておりますが、当社グループでは、オンラインによる新たな販路の開拓を企図して独自のWEBメディアの運営に取り組む一方で、実際の販売ショップにもなお一定の需要が見込まれると判断し、店舗における販売活動の促進と、店舗網の拡充にも注力しております。

また、事業の多角化を図るため、オンラインでの販路強化を企図して独自のWEBメディアのコンテンツ充実化に努め、また、サービスが複雑化し高い専門性が求められる販売ショップに特化した人材派遣においても、人材需要の増大を受けて幅広い業種へと派遣対象の領域を拡大し、即戦力となる人材育成に努めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は54億10百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は1億98百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

<B to Bイノベーション事業>

主軸であるオフィス文具通販の代理店展開について、競合事業者の増加により市場環境が厳しくなっていることを受けて、既存顧客の継続利用促進により安定収益の確保に努めるとともに、既に構築した顧客網やコールセンターを活用した営業活動のノウハウ等、本事業の強みを活用できる新商材・サービスの開拓のための投資活動に取り組んでおります。

この取組みの1つとして、以前から取り組んでおりました医療・社会福祉法人向けのコンサルティングサービスについては、自社開発のシステムを用いた経営状況の分析結果に基づく改善案を顧客に提示することで新たな収益を生み出しており、また、環境サステナ事業で構築した医療法人等の顧客網を活用してサービスを導入する顧客を順調に増やしております。

さらに、労働人口の低下に備えた業務効率化や生産性向上を企図した事業者におけるDX化の推進は政府も後押しするところであり、当社グループでも人材育成こそが真のDX化に資すると考えて、生成AIの活用に関する研修サービスを新たに開始いたしました。人材開発支援助成金の活用が可能なメニューを提供することで受講する事業者側の負担を軽減させ、従業員のリスクリングに貢献してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4億25百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は1億46百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

<環境サステナ事業>

現在の主軸であるLED照明機器の販売・レンタルにおきましては、当社グループの提供するサービスを導入した医療施設の規模は累計40,000床を超え、この実績により医療法人等からの信頼が高まったことにより、これまで以上に営業活動を広く展開し、結果として初期導入費用等の先行投資が増加いたしました。

さらに、事業基盤の拡大・強化のため、政府の補助制度を活用したEV充電器の設置サポートサービスの展開、また、電気料金高騰が収束しつつある状況に合わせてサービスを一新した新電力「つばさでんき」の提供やエネルギー利用状況に関するコンサルティングサービスの提案再開など、時勢を踏まえた営業活動を推進し、これらについても積極的に投資しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は13億23百万円(前年同期比18.5%増)、営業損失は14百万円(前年同中間期は営業利益16百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は91億20百万円で、前連結会計年度末に比べ5億66百万円の減少となりました。主な減少は、現金及び預金の減少6億52百万円、売掛金の減少1億5百万円等で、主な増加は、リース債権及びリース投資資産の増加2億38百万円等であります。

負債は41億58百万円で、前連結会計年度末に比べ6億34百万円の減少となりました。主な減少は、短期借入金の減少2億円、長期借入金の減少1億23百万円、買掛金の減少1億15百万円、未払法人税等の減少83百万円等であります。

純資産は49億61百万円で、前連結会計年度末に比べ68百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加1億60百万円等であり、主な減少は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少85百万円、自己株式の取得による減少7百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2024年8月13日公表の業績予想から修正はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607,424	1,954,795
売掛金	1,289,480	1,183,873
リース債権及びリース投資資産	1,498,240	1,737,180
商品	758,959	696,590
貯蔵品	2,034	1,299
その他	1,075,333	990,654
貸倒引当金	△16,472	△8,468
流動資産合計	7,214,999	6,555,926
固定資産		
有形固定資産		
土地	152,736	152,736
その他	886,705	910,281
有形固定資産合計	1,039,441	1,063,017
無形固定資産		
のれん	65,410	43,606
その他	88,599	101,400
無形固定資産合計	154,009	145,007
投資その他の資産		
差入保証金	959,028	993,245
その他	395,675	438,065
貸倒引当金	△77,010	△75,131
投資その他の資産合計	1,277,693	1,356,179
固定資産合計	2,471,144	2,564,204
資産合計	9,686,144	9,120,130

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,346,947	1,231,632
短期借入金	850,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	250,100	247,600
未払法人税等	235,280	151,983
賞与引当金	33,173	44,009
その他	1,015,518	887,411
流動負債合計	3,731,020	3,212,637
固定負債		
長期借入金	818,433	694,633
役員退職慰労引当金	79,874	81,224
その他	163,909	170,092
固定負債合計	1,062,216	945,949
負債合計	4,793,236	4,158,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	686,036	686,036
利益剰余金	4,952,231	5,026,631
自己株式	△1,473,970	△1,481,171
株主資本合計	4,893,031	4,960,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△123	1,312
その他の包括利益累計額合計	△123	1,312
純資産合計	4,892,907	4,961,543
負債純資産合計	9,686,144	9,120,130

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,623,509	7,083,926
売上原価	4,419,543	4,727,448
売上総利益	2,203,966	2,356,477
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	136,051	174,892
繰延リース利益繰入額	219,161	289,676
売上利益調整額	△83,109	△114,784
差引売上総利益	2,120,856	2,241,693
販売費及び一般管理費	1,815,520	1,910,812
営業利益	305,336	330,881
営業外収益		
受取利息	18,671	16,649
受取手数料	7,131	6,140
その他	3,223	2,212
営業外収益合計	29,026	25,003
営業外費用		
支払利息	2,827	4,931
暗号資産売却損	7,090	1,085
その他	2,307	382
営業外費用合計	12,224	6,399
経常利益	322,138	349,485
特別利益		
固定資産売却益	—	40
受取立退料	27,132	—
特別利益合計	27,132	40
特別損失		
固定資産除却損	3,503	0
投資有価証券評価損	—	7,774
減損損失	15,288	—
解約違約金	6,442	—
特別損失合計	25,234	7,774
税金等調整前中間純利益	324,036	341,751
法人税、住民税及び事業税	146,497	168,514
法人税等調整額	25,793	13,098
法人税等合計	172,290	181,613
中間純利益	151,745	160,138
親会社株主に帰属する中間純利益	151,745	160,138

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	151,745	160,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	1,436
その他の包括利益合計	△26	1,436
中間包括利益	151,719	161,574
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	151,719	161,574
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	324,036	341,751
減価償却費	129,665	135,640
減損損失	15,288	—
のれん償却額	21,803	21,803
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,350	1,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,494	△9,882
受取利息及び受取配当金	△18,691	△16,675
助成金収入	△2,130	—
支払利息	2,827	4,931
固定資産除却損	3,503	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,774
売上債権の増減額(△は増加)	44,389	△133,333
棚卸資産の増減額(△は増加)	△117,969	△7,567
未収入金の増減額(△は増加)	3,980	25,944
長期未収入金の増減額(△は増加)	△23,739	2,829
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,515	△115,314
未払金の増減額(△は減少)	4,189	△85,169
前受金の増減額(△は減少)	12,208	△10,154
預り金の増減額(△は減少)	△2,799	△3,221
その他	18,097	△6,696
小計	306,989	154,008
利息及び配当金の受取額	1,184	1,470
利息の支払額	△3,010	△5,068
助成金の受取額	2,130	—
法人税等の支払額	△73,791	△256,308
法人税等の還付額	3,185	19,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,686	△86,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△177,585	△54,345
無形固定資産の取得による支出	△14,085	△29,888
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△29,975
貸付金の回収による収入	3,000	6,000
差入保証金の差入による支出	△25,538	△34,054
差入保証金の解約による収入	95,023	5,644
その他	△19,974	△10,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,160	△147,229

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△200,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△169,214	△126,300
自己株式の取得による支出	△553,280	△7,200
配当金の支払額	△67,598	△85,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790,092	△418,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△712,565	△652,628
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,013	2,598,424
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,855,447	1,945,795

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計基準の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産のうち、環境サステナ事業のLED照明機器(商品)の評価方法について、主に移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より先入先出法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、原材料価格の市況変動の影響を先入先出法にて評価することで、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによるものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,119,567	388,552	417,041	5,925,161	—	5,925,161
その他の収益 (注) 3	—	—	698,348	698,348	—	698,348
外部顧客への 売上高	5,119,567	388,552	1,115,390	6,623,509	—	6,623,509
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	600	598	1,987	3,186	(3,186)	—
計	5,120,167	389,151	1,117,377	6,626,695	(3,186)	6,623,509
セグメント利益	156,088	132,726	16,520	305,336	—	305,336

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「5Gマーケティング事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において15,288千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	5,410,486	351,339	494,742	6,256,568	—	6,256,568
その他の収益 (注) 3	—	—	827,357	827,357	—	827,357
外部顧客への 売上高	5,410,486	351,339	1,322,100	7,083,926	—	7,083,926
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	500	74,451	1,619	76,571	(76,571)	—
計	5,410,986	425,791	1,323,719	7,160,497	(76,571)	7,083,926
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	198,924	146,554	△14,597	330,881	—	330,881

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。